

## 【はじめに】

地震、火災、風水害、その他の災害に対処するため、ここに防災計画を定めます。

防災計画は、みたけの園・みたけ学園の施設利用者等や職員、設備、業務の推進等に大きな被害をもたらすあらゆる災害に対し、備えるためのものです。

防災計画は、非常災害対策計画と消防計画、事業継続計画（BCP）で構成されます。

### 【基本方針】

第1に、職員も含め、人命の保護を最優先します。

第2に、施設を保護し、事業の早期復旧を図ります。

第3に、滝沢市との協定にもとづき、福祉避難所としての機能を果たします。

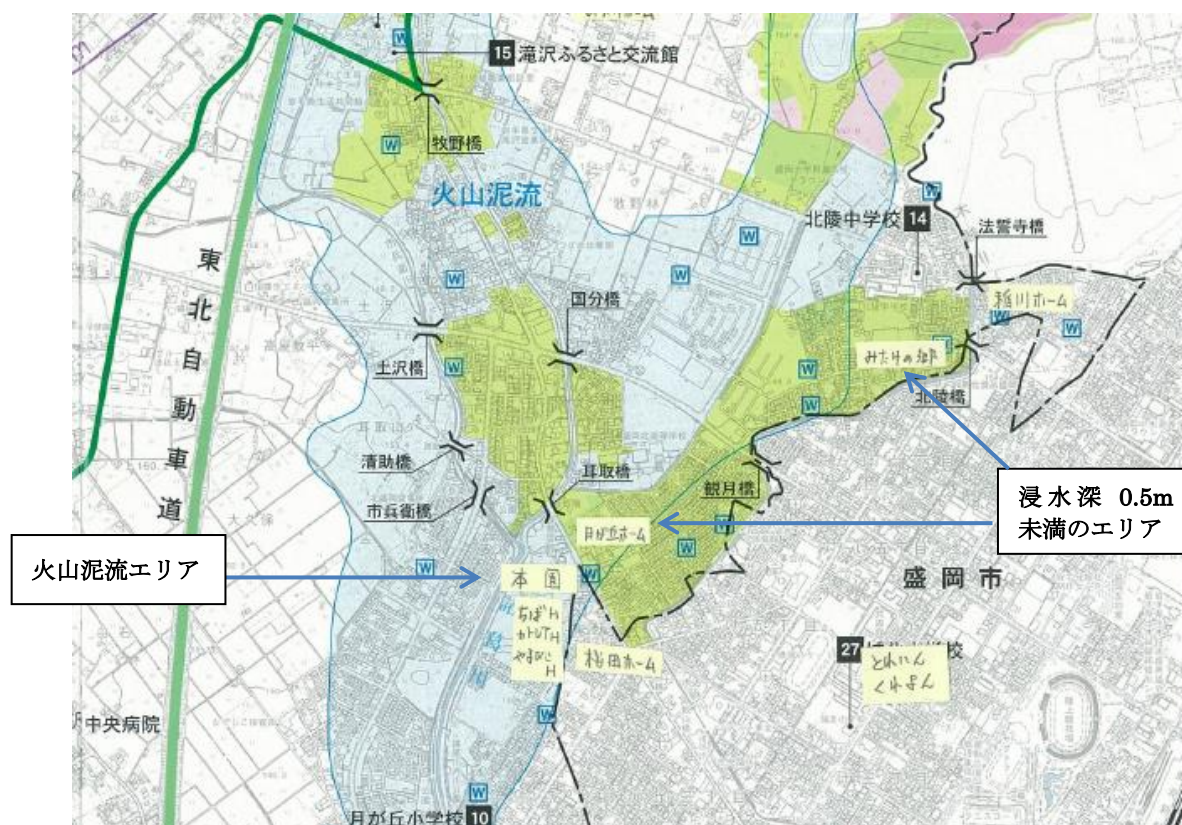
第4に、余力がある場合には近隣住民や他施設への協力に当たります。

当マニュアルによって、迅速・的確な対応をすることが、災害による被害を軽減することとなるので、全職員はあらかじめ、この内容をよく理解します。

### ■当施設の立地条件について

みたけの園・みたけ学園のある滝沢市穴口は、滝沢市防災（ハザード）マップによると、火山泥流地帯になっています。

また、同マップによると、本体施設は浸水地帯にはあたりませんが、県道の東側は浸水地帯であり、「みたけの郷」と共同生活事業所「月が丘ホーム」は浸水地帯に立地します。昨今の集中豪雨や台風被害をみれば、想定外のことが起きることを十分予想しなければなりません。



## 【非常災害対策計画】

### 第1章 想定すべき主な災害

#### (1) 地震

再び、平成23年3月の東日本大震災のような、大きな地震に見舞われると、建物の被害が出ることが想定されます。さらに、数日間、電気や水道、ガスが使えなくなることも想定されます。

#### (2) 火災（火事）

施設内での火事に対しては、いかに防ぐかという取り組みと、万一発生した時の消火および避難の訓練が必要です。火災で施設が全面的に（または一部が）使えなくなった場合の対応も描いておく必要があります。

毎年更新し、消防署に提出している**消防計画**に基づき、訓練や日常の点検を行う必要があります。

#### (3) 風水害（台風や大雨）

平成28年8月の台風10号で被災した松山荘は、ハザードマップの浸水地域にありました。

当施設には近くに諸葛川が流れています。過去には氾濫の心配もあったようですが現在は北陵中北側に調整池があり、その心配は低いと滝沢市に確認しています（H28年12月）。しかし、想定外の集中豪雨があると浸水しないとは言い切れないのも事実です。

また、交通が遮断されたり、停電等がおきる可能性もあります。

#### (4) 火山泥流（積雪時）

岩手山に積雪がある季節に火砕流が発生した場合、可能性があります。泥流が流れてくれば、交通網もマヒします。泥流がくるまで少し時間がかかるので、素早く避難を開始することはもちろん、泥流の量によっては施設に戻ることは不可能になる可能性があるため、長期にわたる避難生活を想定しなければなりません。

それぞれの災害に対して優先すべき対策は以下のとおりです

#### 地震

安全確保、避難誘導、避難場所の確保、寝具・食料・水・暖房等の確保

#### 火災

現場確認、通報、避難誘導、初期消火

#### 風水害

浸水、土砂崩れ等の危険性の事前検討、安全な避難路の確保、食料等の確保

#### 火山泥流

情報収集、避難先（法人内施設等）の確保

## 第2章 災害時の対応・体制

### 1 災害情報の入手方法

火災や地震は事前の情報入手が困難ですが、台風や豪雨被害については気象情報が大いに役立ったため、テレビ、ラジオからの情報を得るとともに、総務係長と副園長が随時パソコンからいわて防災情報ポータルへアクセスし、注意報や警報、避難準備情報等を確認します。



### 2 被災時における施設長の役割

災害時における利用者等の安全を確保し、事業を継続するため、各事業所等から集まるすべての情報を総括した上で、災害対応策を直ちに協議決定し、その実施を推進します。

#### 被災時における施設長の代行者

第一代行者	第二代行者	その他
副園長（防火管理者）	副園長	当日の勤務上位役職者

### 3 災害対策現地本部の設置

岩手県社会福祉事業団災害応急対策要綱にもとづき、災害発生時またはその恐れがあると判断した場合には、園長は災害対策現地本部を業務室あるいは事務室（会議室含）に設置します。

必要機材	災害本部プラカード 固定電話、携帯電話、ファクス（コピー機）、パソコン、ホワイトボード、施設配置図 平面図 組織図 利用者名簿、職員名簿 非常連絡網 救急箱
------	--

### 4 招集・連絡体制

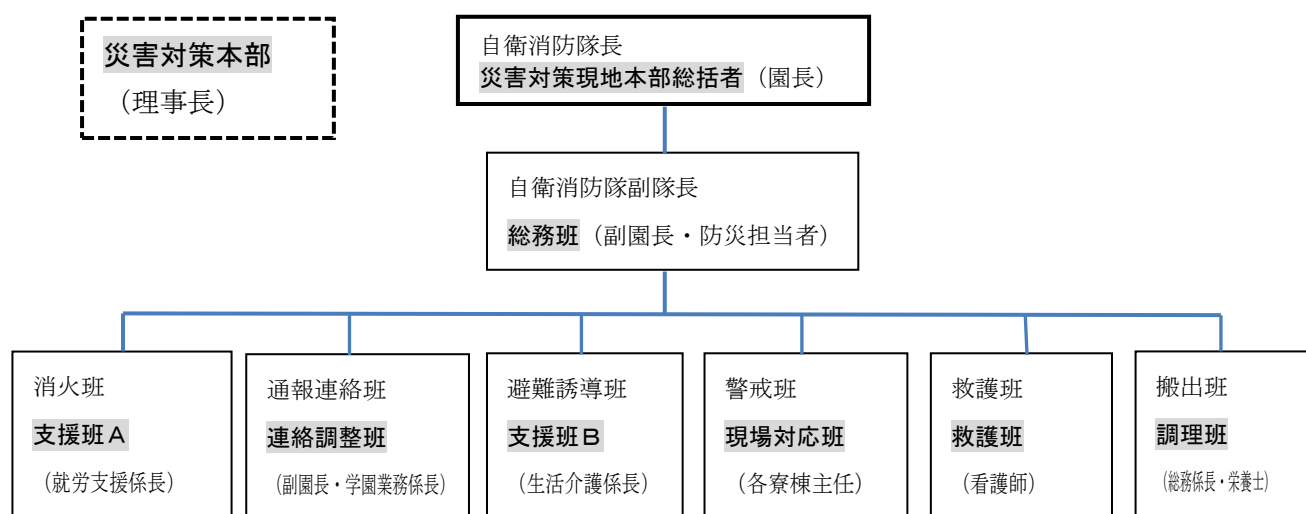
夜間・早朝、休日等職員が少ない時間帯については、みたけの園・みたけ学園職員非常招集連絡網（※消防計画参照）により、職員および地域防災協力隊を招集しますが、災害の規模によっては自動招集となるため、職員は、常に災害情報を入手するよう努めましょう。

※消防計画に添付した連絡網は年度当初に防災係が更新します。

(職員自動参集基準)

災害別基準	参集職員	その他職職員	備 考
地震・震度 5 弱～強 大雨・1 時間 50 ミリ以上。 総雨量 130 ミリ以上で土砂災害、 浸水の恐れあり	園 長 ・ 副 園 長 ・ 各 係 長 ・ 防 災 担 当 者	待機	
地震・震度 6 弱以上 岩手山噴火	全職員		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本人、家族の安全確保</li> <li>・ 家族の安否確認</li> <li>・ 自宅の防災対策実施</li> <li>・ 施設への報告</li> </ul>

## 5 役割分担（組織）



※網掛は、地震、風水害等の場合

### ■火災の場合

消防計画「自衛消防隊組織および係分担」により、初期消火、通報等の対応を行うが、状況に応じ、地震・風水害等の場合の組織に移行する。

### ■地震・風水害等の災害の場合

#### 災害対策現地本部

##### ○統括者（園長）

- ・ 災害地の指揮の中枢にあって組織の編制や災害活動の指揮統制を行う。

#### 総務班

班長～副園長（防火管理者）・防災担当者

- ・ 総括者の直接的な指揮下であり、配備体制各班の業務遂行状況等の情報を収集してその状況を総括者へ報告する。
- ・ 総括者の指示のもとに具体的な業務遂行の起案や各班に実施内容の連絡を行う。

### **連絡調整班**

班長～副園長・学園業務係長

・職員の安否情報確認等や家族、医療機関、行政機関等へ総務班の指示のもと情報の受信発信を行う。

### **支援班**

班長～就労支援係長、生活介護係長

・利用者の所在の確認、安全確認、避難誘導、施設設備の被害状況の確認等を行うとともに、外付け事業所の依頼による支援を行う。

### **救護班**

班長～看護師の上位者

・利用者の応急処置等看護業務を行う。

### **調理班**

班長 総務係長・栄養士

・利用者の食事提供業務を行う。

### **現場対応班**

班長～各寮棟主任

・施設設備の稼動状況の確認と対応、危険箇所の応急処置、各班の業務にあたっての物資の運搬、受入物資の搬入、利用者の医療機関等、避難場所への移送などを行う。

※それぞれの詳細は、BCP基本計画を参照のこと

## **6 避難**

■火災の場合は、非常放送に従い一時避難を行い、自衛消防隊長（園長）の指示により地域防災協力隊の応援を得ながら二次避難を行う。避難経路は、**消防計画**参照。

■地震の場合は、火災に準じる。

■風水害等の場合は、警報が出た時点で緊急受診以外での施設外への外出を控え、避難準備情報が出たら、指定の避難所である滝沢市ふるさと交流館等に移動を行う。

■火山泥流や風水害等で避難が長時間に及ぶ可能性がある場合には、法人内受け入れ施設への避難を開始する（歩夢2階および和光学園体育館を想定）。

※避難後の対応や非常時持出リストについては、**BCP災害編**を参照

いずれも、敷地外に避難する場合には、マイクロバスやワゴン車の活用が不可欠のため、運転職員の確保を優先する。

## ■ 「震災」：応急対策のポイント

### （１）安全確保（入所者および職員）

強い揺れが起きたときは、机の下などで頭部を中心として身体を守ります。

職員は、自らの安全を確保すると同時に、入所者に対する声かけなどにより安全を図ります。

揺れが収まってきたら、入所者及び職員の安否を確認します。

重傷者がいる場合は、医師による治療が行われるまで可能な限りの応急手当を施します。また、不幸にも死者が出た場合は、入所者から隔離して安置します。

### （２）入所者の避難経路の確保

施設の被害状況（建物の損傷、備品の転倒、ガラスの散乱など）を確認し、入所者の避難経路を確保します。

建物の倒壊の恐れがある場合は、すみやかに避難します。入所者の障害の特性に応じて、避難時に介助が必要な方や、パニック等による２次災害が想定される方の対応も、あらかじめ定めておきます。

火災が施設内外で発生した場合は、入所者及び職員の避難を優先するとともに、初期消火を実施して延焼防止に努めます。

### （３）職員の人員の確保

夜間等で職員が手薄な場合は、非常連絡網等により、必要な職員を参集します。

職員が参集したら、園長（不在の場合は次順位の職員）を指揮者とし、災害対策に係る組織体制に従って行動します。

### （４）停電時の対応

機械室（ボイラー室）にある非常用「自家発電」装置が正常に作動していることを確認します。

### （５）関係機関との連絡調整

被害（入所者、職員、施設・設備等）があった場合は、すみやかに盛岡広域振興局、援護の実施者、事務局等関係機関に報告します。また、医療機関、消防、市町村など、必要に応じて関係機関との連絡調整を密にします。特に大きな災害では、応援人員の派遣要請などにもつながります。

### （６）保護者への連絡

入所者の安否を、必要に応じて、保護者に伝えます。

また、かんばんすや児童デイ等通所施設で震災が発生した場合は、保護者に連絡の上、帰宅させます。あらかじめ、保護者と帰宅方法を調整しておくといいです。

### （７）施設の再点検・補修等

施設の早期復旧のため、建物内外を点検し、被災箇所、その状況を記録します。あとで補助金の申請にも必要となるため、被災状況の写真や見積書も用意します。



# ■ 「風水害」：応急対策のポイント

※ \_\_\_\_\_ は、「震災」との違いです

## （１）安全確保（入所者および職員）

台風の接近などによって被害が想定できる場合は、気象情報などに注意し、必要に応じて緊急避難場所に避難します。

集中豪雨や竜巻など、あらかじめ避難することが困難な場合は、職員自らの安全を確保すると同時に、入所者に対する声かけなどにより安全を図ります。風雨が収まってきたら、入所者及び職員の安否を確認します。

重傷者がいる場合は、医師による治療が行われるまで、可能な限りの応急手当を施します。

## （２）入所者の避難経路の確保

施設の被害状況（建物の損傷、備品の転倒、ガラスの散乱など）を確認し、入所者の避難経路を確保します。

建物の倒壊や水没の恐れがある場合は、すみやかに避難します。入所者の障害の特性に応じて、避難時に介助が必要な方や、パニック等による２次災害が想定される方の対応も、普段の訓練でアセスメントを行い、あらかじめ定めておきます。

## （３）職員の人員の確保

台風の接近などによって被害が想定できる場合は、夜間でも、あらかじめ職員体制を整えておきます。被害が想定できなかった場合や、夜間等で職員が手薄な場合は、あらかじめ定めておいた参集体制や非常連絡網等により、必要な職員を参集します。

職員が参集したら、園長（不在の場合は次順位の職員）を指揮者とし、法人本部と連携しながら災害対策に係る組織体制に従って行動します。

## （４）停電時の対応

機械室（ボイラー室）にある非常用「自家発電」装置が正常に作動していることを確認します。

## （５）関係機関との連絡調整

被害（入所者、職員、施設・設備等）があった場合は、すみやかに盛岡広域振興局、援護の実施者、事務局等関係機関に報告します。また、医療機関、消防、市町村など、必要に応じて関係機関との連絡調整を密にします。特に大きな災害では、応援人員の派遣要請などにもつながります。

## （６）保護者への連絡

入所者の安否を、必要に応じて、保護者に伝えます。

また、かんばすや児童デイ等通所施設で風水害の被害が予想される場合は、保護者に連絡の上、帰宅させたり、迎えにきてもらうなどの対応をとります。営業開始前であれば、当日の事業の中止も検討します。あらかじめ、災害時の場合の営業について利用者や保護者に説明をしておくことが必要です。

## （７）施設の再点検・補修等

施設の早期復旧のため、建物内外を点検し、被災箇所、その状況を記録します。あとで補助金の申請にも必要となるため、被災状況の写真や見積書も用意します。

### 第3章 日ごろの備え

#### (1) 日常の対策（施設内の安全化）

災害の予防のため、以下の取り組みを日頃から行います。

- ☑施設内の書棚やロッカー等の転倒防止対策として、柱・壁などに固定する。（柱・壁等に固定をしないで、書棚等を連結固定することは危険であるから行わない）
- ☑照明器具、機器類の振動防止、落下防止対策を実施する。
- ☑観音開き扉は、地震等により開かないように措置する。
- ☑抽出式のロッカー・キャビネットは、不要時はロックしておく。
- ☑電話線等のコード類は、床面・通路に露出させない。
- ☑ガラスには飛散防止フィルムを貼付する。
- ☑事務室等は整理整頓に努め、不要な物品を置かない。
- ☑火気使用設備等の本体や燃料容器の転倒防止策を講じる。
- ☑火気使用設備等の周辺は不燃材料にするとともに、可燃物を置かない。
- ☑危険物施設等の点検と安全措置を定期的実施する。
- ☑建物の耐震チェックや、消防用設備等の点検を実施する。

#### (2) 必要な物資等の備蓄

非常用発電機等がいざとなった場合に使えないということがないよう、毎月点検を行います。また、必要な防災機材や食料等の在庫について、定期的に確認し補充します。

※防災機材・食料等備蓄品リストについてはBCP参照

#### (3) あらゆる連絡手段の確保

大災害発生時は、安否確認、見舞い、問合せなどの電話が爆発的に増加し、電話がつながり難い状況が1日～数日間続きます。東日本大震災では、電話がつながりにくい状況がしばらく続きました。

**災害用伝言ダイヤル**：171 災害用伝言ダイヤルは、被災地内の電話番号をメールボックスとして、安否等の情報を音声により伝達するボイスメールです。「171」をダイヤルし、利用ガイダンスに従って、伝言の録音・再生を行ないます。

地震などの災害の発生で被災地への通信が増加し、被災地への通話がつながりにくい状況になった場合に、NTTにより提供が開始されます。

##### 伝言する

171

⇒伝言を入りたい電話番号  
⇒音声ガイドに沿って伝言

##### 伝言を聞く

171

⇒ 伝言を聞きたい電話番号  
⇒音声ガイドに沿って伝言再生

**LINEアプリ**：H28年の熊本地震の際に、電話やメールが繋がらなくてもスマートフォンアプリのLINEは、つながりやすく連絡がとれたようです。災害用の職員連絡として活用を検討していきます。

